

# 探ろう！これからの働き方

来年6月の新聞労連結成70周年を機に、新しい時代の新聞・通信社での働き方を提言するプロジェクトチーム(70周年PT)は12月10日まで、「新聞・通信社の働き方・将来性に関するアンケート」をWEB上でを行っています。

質問は、「長時間労働などの働き方」「ダイバーシティとキャリア形成」「ハラスメント」「新聞産業の未来」の4本柱。新聞業界の将来性を妨げている課題を浮き彫りにし、来年の提言や春闘対策方針などに反映していく予定です。

URLは、<https://forms.gle/S5vzNCcTsAJrHTi8>。左のQRコードからスマホでも簡単に回答できます。ご協力よろしくお願いいたします。



アンケート12月10日まで

70周年PTに関連し、新聞労連は今日17、18日に長崎市の長崎新聞文化ホールで女性集会を開きます。

17日は午後2時から「#MeTooとメディア 私たちは変わるか」をテーマに、作家の北原みのりさん、ハフポスト日本版記者の湊彬子さん、弁護士の中野麻美さんを招いた講演・パネル討論を行います。今年度から新設された新聞労連の特別中央執行委員(女性役員枠)のメンバーを交え、女性が働きやすい新聞業界に変えていくためのグループ討論も行う予定です。

18日は午後2時から長崎市内で「フラワーデモ」、午後4時半から長崎市幹部による性暴力事件(長崎市事件)で現役記者が長崎市を訴えた訴訟の傍聴支援・報告集会が予定されています。参加費は事前振り込みで、学習会1000円、懇親会費5000円。申し込みは8日午前10時まで。

17・18日に長崎女性集会



北原みのりさん

湊彬子さん

中野麻美さん



発行日 2019年11月1日

日本新聞労働組合連合  
東京都文京区本郷2丁目17-17 井門本郷ビル6階  
電話 03(5842)2201  
FAX 03(5842)2250  
ホームページ <http://www.shimbunoren.or.jp/>  
アドレス [shimbunoren.or.jp](mailto:shimbunoren.or.jp)  
(年間購読送料共2000円) 組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

12月3・4日に春闘対策会議  
2020春闘対策会議を12月3、4日両日に文京区民センターで開催する。今年度は、1日目に新聞・通信労連の働き方・将来性に関するアンケートの結果報告や働き方に関するグループワークを実施する。また労

連本部の春闘方針案についても説明する。2日目は、明治大学教授の遠藤公嗣さんに将来のあるべき賃金制度について講演してもらう。その後、各単組の春闘での闘い方を議論する。

言論の自由に関連して、新聞労連の南彰委員長からの報告もあった。菅官房長官の会見で「望月封じ」など、政府見解に沿わない質問に対する妨害が頻発し、記者の取材活動が脅かされている状況を報告。「スガ化」が地方へ波及することを危惧した。

開会前には、辺野古の新基地建設現場などを空撮したドキュメンタリー映画「ドロンの眼も上映された。【琉球労組・慶田城七瀬】



## 沖縄反戦ティーチイン

権力による市民や報道への圧力をテーマとする「2019反戦ティーチイン」(沖縄県マスコミ労働組合協議会主催)が10月19日、那覇市内で開かれた。日本マスコミ文化情報労組協議会(MICC)や新聞労連関係者、一般市民ら約70人が出席し、基調報告やパネルディスカッションで議論を深めた。基調報告では、東村高江

岩崎さんは、「不自由展」中止事件が残した課題として、抗議・脅迫への対応の弱さや、警備対策よりも展示内容を問題視した検証委中間報告が検閲につながることを挙げた。その上で「表現の自由」に思想の右も左も関係ない。税金を使っているからこそ表現の多様性は保障されるべき」と強調した。

諸要求では、休日休暇、離職防止策などの要求が見られた。たとえば、休日休暇では、四国労組が全職場に完全週休2日制の導入、公休完全消化の実現を要求、全徳島労組は年次有給休暇の消化状況の悪い職場に対する改善策を要求した。離職防止では、茨城労組が止まらない離職に対して見解を示すことを要求した。



街頭でピラ配りする参加者ら

宮崎市で10月16日にあった新聞大会に合わせ、労連本部と東京、中国地連、宮崎日日新聞労組の有志が、組合方針を理由に正副委員長を印刷職場から締め出した山陽新聞社と、無期転換を命じた印刷職員の不当性を訴えるピラを配布した。新聞大会の会場となった

シーガイアへの連絡バスの出発地となったJR宮崎駅や、参加者の宿泊先のホテル周辺などで、組合員約10人が約500枚を配った。岡山県労委への不当労働行為の救済申し立てで11月に命令交付を控えている山陽新聞労組からは、印刷職場から排除され、異職種へ転換された加賀光夫副委員長

が参加。争議の早期解決を訴えた。新聞通信合同ユニオンからは、朝日新聞社で勤務5年の無期転換直前に雇止めを通告された元短期年俸制社員の女性が駆け付け、ウエブデザイナーとして行く人々にアピールした。

山陽労組の争議を巡っては、公正な救済命令を県労委に求める団体署名に131団体協力。女性も朝日新聞社との団交を続けており、南国宮崎で団結を確認した。

【中国労組・石川昌義】は2017年10月に両社が基本合意し、東京五輪が開催される20年度稼働をめざし両労組と交渉をしてきた。両社は印刷の仕事をするなら、賃金などの労働条件が低下する新会社への転籍のみを迫り、在籍出向は認めてこなかった。これに対し一部の組合員の意向は、苦渋の決断で転籍に応じるとしていた。

協業化の断念によって印刷労働者の人生を翻弄させた経営責任が今後、労使交渉で問われることになりそうだ。

## 山陽争議 今月に命令 新聞大会で救済訴え

印刷協業化の方針を見合わせる」と発表した。

同購入することを断念し、印刷協業化の方針を見合わせる」と発表した。

明によると、協業化断念の理由は新会社への印刷委託費について折り合いがつかなくなったことが原因だ。この協業化問題について

琉球新報社(波名城泰山社長)と沖縄タイムス社(武富和彦社長)は10月18日、共同出資で新しい印刷会社を設立して輪転機を共

# 世界の労働者 連携強化へ

## UNI印刷。パッケージ部会

スペイン

国際労働組織「UNI Global Union」（ユニ・グローバル・ユニオン）の第5回世界印刷・パッケージ部会大会が10月21〜22日、スペイン・トレドで開かれ、新聞労連から月岡岳書記長が出席した。「私たちの組合は「ユニ」をスローガンに、世界的にデジタル化が進み、新聞・雑誌印刷部門が縮小する中、加盟労組の連携を深めて産業振興に努め、労働条件向上を図ることなどを確認した。

欧州やアジア・オセアニア、中南米、アフリカなどを目的に印刷部門を子会社化している現状を紹介。新聞本社の労働組合に加入できないケースが多いため、正社員組合が子会社に働きかけるなど協力し、その流れを食い止める活動を続けることと強調。実現されたとしても子会社員の組織化を進めるとした。

また、新聞労連などで構成する日本マスコミ文化情報労組協議会（MIC）が取り組んだハラスメントアンケートを紹介。結果を踏まえ、厚生労働相や労働政策審議会に「ハラスメント防止対策の強化に関する要望書」を提出、被害者が不利にならない確実な救済制度を求めたことも説明した。



組織化について発表する月岡岳書記長

重加盟してサポートしたりしている事例を紹介した。営業、整理部門でも別会社が進みつつあるとし、同一賃金同一労働の観点から、その流れを食い止める活動を続けることと強調。実現されたとしても子会社員の組織化を進めるとした。

また、新聞労連などで構成する日本マスコミ文化情報労組協議会（MIC）が取り組んだハラスメントアンケートを紹介。結果を踏まえ、厚生労働相や労働政策審議会に「ハラスメント防止対策の強化に関する要望書」を提出、被害者が不利にならない確実な救済制度を求めたことも説明した。

UNI印刷・パッケージ部会のホアキナ・ロドリゲス議長は「印刷はデジタル化や電子書籍により、厳しい状況が続いている。一方で、紙の書籍は読解に適しているとの研究成果もあるなど、光明もある」と分析。世界的に保守政権が台頭し、社会の平等の実現に力を持つ労組への圧力を強めているとし、「世界の労働者・労組は連携して組織力を高め、差別をなくし、環境保護を推進するため結束を強めよう」と呼び掛けた。

UNI世界女性委員会のアナ・サンチェス委員は、2019年6月に採択されたILO条約「労働の世界における暴力及びハラスメントの撲滅」について説明。UNI加盟労組がそれぞれの国の政府や企業に批准を働き掛けようとした。業界の傾向を、フランスの調査会社シンデックス社の担当者が分析。デジタル化の影響で新聞や雑誌の印刷量は減少しているが書籍は現状維持とし、パッケージング（包装）、ティッシュペーパーなどの部門が上昇しているとした。このほか、多国籍企業が労組との協議もなく工場を閉鎖し、人件費の安い他国に移転している現状報告もあった。

政治情勢が不安定なチリやブラジルへの連帯、北東シリアへのトルコ軍侵攻に反対する決議なども採択。財政報告、19〜23年度の行動計画を承認し、労働者や社会弱者に社会正義をもたらすために連帯することを申し合わせた。

「UNI Global Union」情報通信技術の進展や急速なグローバル経済下の労働問題に対応するため2000年、四つの国際産業別労働組合が統合して結成。150カ国、900組織、2千万人の労働者で構成され、日本からは14組織、約102万人が加盟。本部はスイス・ニヨン。新聞労連は印刷・パッケージ部会に所属。

## 社、協約締結を再検討

### ジャパンタイムズあつせん

ジャパンタイムズ労働組合（野崎紀子委員長）が社に対し、事前協議や出向に関する労働協約締結などを求めた第3回あつせんが10月29日、東京都労働委員会であった。社は、事前協議の協約締結について「検討

できるかどうかを含めてあつせんを再検討する」と回答した。次期あつせんは11月29日。これまでのあつせんや団体交渉で、組合は「労働条件に関する重要事項は6カ月前に組合提案し事前協議する」「出向者を不利に扱わ

ない」などを柱とする二つの協約締結を求めた。しかし社は、事前協議については半年に1回、労使懇談会を設けて事業経営に関する理解促進を図り、組合の要望を聴取するなどした「覚書」の締結を提

案。出向者の取り扱いには、会社規程に盛り込むなどとし、組合の要求とかけ離れた回答に終始していた。第3回あつせんで組合は、事前協議の協約を締結できれば、出向については一定の譲歩をする公益委員らに伝達。それを踏まえ、社への聞き取りが行われたが、「6か月前の組合提案」案、特に期間設定は「原則」などの文言を加えても応じられないとの姿勢を取

## 現状共有 団結より強く

### 高知 四国地連定期大会

新聞労連四国地連は10月11日、2019年度定期大会を高知市の県民文化ホールで開催した。加盟6単組のほか、新聞労連本部から月岡岳書記長と山内拓郎中央執行委員（ともに愛媛労組）も参加。19年度の活動を振り返り、人員不足にあえぐ職場環境などの現状を共有した上で、各単組が目指すべき方向に向けてより団結を強めていくことを確認した。

対心や、不誠実な社側の勤務時間変更の提案など、加盟単組がさらされている厳しい状況が鮮明になった。19年度運動方針、財政方針を承認。7項目の19年度大会スローガンを採択した。

役員改選では地連委員長に高橋章郎、書記長に飯野浩和（ともに高知労組）、中央執行委員に湯浅茂吾（全徳島労組）の各氏を選出。四国地連本部は全徳島労組から高知労組に移り、高橋章郎委員長は「四国地連の良さは仲がいいこと。みんなの力を借りながら、各単組の役に立てるよう努めると抱負を語った。

【高知労組・飯野浩和】 新聞労連東京地連は、10月11日、第1回常任委員会を開き、8月30日の東京地連定期総会で未選出となっていた東京地連の執行委員長や副委員長2人を選出した。今回、新委員長に就任したのは毎日労組の鈴木賢司さん、新副委員長に就任したのは朝日労組の清水康志さん、時事労組の家根和さんの2人で、8月定期総会で選出された副委員長の米増大輔さん（共同労組）、書記長の佐々木俊幸さん（東日印刷労組）の2人をあわせ三役（5人）が出そろった。

## 東京地連の 三役決まる

着任した新委員長の鈴木さんは販売職場出身。単組では東京支部書記長（専従）を務める。

## 青女部全国学習集会

### 来年2月 宇都宮で開催

新聞労連青年女性部は10月19、20の両日、都内の新聞労連書記局で2019年度第1回代表委員会を開き、「創ろう！2030年の新聞社10年後も働き続けられますか？」（仮題）をテーマに、20年2月8、9の両日、宇都宮市内で第1回全国学習集会を開催することを決めた。

「10年後」は新聞労連が実施しているアンケートの質問項目にもあるフレーズだ。10年後、業界の中心選手として働くのは青年女性部員。グループワークを通して柔軟な働き方や新たな収入源（ニュービジネス）の確立について知恵を出し合い、当事者として未来へ目を向ける。

月岡岳書記長（愛媛労組）を講師に招き、アンケート結果から見えてくる課題や今後の展望を解説し

## 植村裁判で新証拠

### 原告側 元慰安婦の音声提出

韓国人元慰安婦の証言を報じた記事を「捏造」と断定した西岡力・麗沢大客員教授と「週刊文春」を出版する文芸春秋に対し、元朝

日新聞記者の植村隆氏が損害賠償を求めた訴訟の控訴審第1回口頭弁論が10月29日、東京高裁であった。植村氏側は1991年11

月に元慰安婦の金学順さんへの聞き取り調査に立ち会った際の録音テープの音声データを証拠として提出した。

一審の東京地裁判決では「植村氏は、金氏がキーセンに身売りされたとの経歴を認識しながら、あえて記事に記載しなかった」とする西岡氏の主張について「真実と信じた相当の理由がある」と認定した。今回の「新証拠」は、記事の基になった金氏の発言に「キーセン」への言及がなく、記事

が発言通りに書かれたことを裏付けた。植村氏側は「取材相手が話さないことを記事に書かないのは当然」と主張した。

次回は12月16日の午後3時半から。また、ジャーナリストの櫻井よしこ氏らと相手取った札幌訴訟の控訴審は来年2月6日に判決が言い渡される予定だ。

2月8日の会議後には交際学習集会から着想を得て実際にニュービジネスを立ち上げたという労連青年女性部代表委員出身者に登壇を依頼。「ニュービジネスの一步」を踏み出すためのヒントを探る。

【青年女性部副部長・井上裕史】

2019年6月、全労済から「こくみん共済 coop」へ  
たすけあいの輪をむすぶ「こくみん共済 coop」スタート!

# 社会の今 どう伝える

## JTC記者研修会

新聞労連新聞研究部は「私たち」の社会を考える外国人・沖縄・LGBTをテーマに第47回JTC記者研修会を10月26、27の両日、東京・文京区で開催した。全国の加盟組合から若手記者を中心に31人が参加した。



5つの班に分かれてディスカッションを行った

初日は、毎日放送報道局の齊加尚代さんが、なぜ、大阪の放送局のディレクターが沖縄の新聞記者のドキュメンタリーを撮ったのか制作動機、過程で感じたことなどを語り、ユニオンみえの神部紅さんは、日本で働く外国人の現状について報告を行った。共同通信特別報道室の澤康臣さんは、記事の書き方についてノウハウを伝えた。

2日目は、LGBT報道ガイドラインの作成に取り組んだ毎日新聞くらし医療部の藤沢美由紀さんと「自分らしく、生きる」宮崎から考えるLGBT」で第23回

新聞労連ジャーナリズム大賞優秀賞を受賞した宮崎毎日新聞社編集局「自分らしく、生きる」取材班から菅野健太さんが、報道する側の理解や配慮について経験を元に解説した。その後、緊急に追加した日韓問題についての講座では、「日韓考」と題した企画を担当している西日本新聞の植田祐一、東京支社報道部長より、一東京支社報道部長より、取り組み始めたきっかけや、報道する側の視点について解説を受けた。

午後には、藤沢講師も含め5つの班に分かれて班別ディスカッション。今回は自身が書いた記事を持ち寄りデスク役から講評をつけるだけでなく、疑問点や様々な意見が出た記事などを、他の班の参加者とも共有する時間も設けられた。

## LGBT報道ガイドライン

毎日新聞・くらし医療部

## 藤沢美由紀さん

面を公開したら、取り消してくれと言われたことがあった。



宮崎毎日新聞・報道部

## 菅野健太さん



性的少数者の報道は、自分も間違っている、デスクも間違っている。社内に取材の蓄積がないから。当事者によって思いは違っていて、今は最善でも5年後は変わってしまうということもある。正解が分からない。

公共の場でゲイがカミングアウトしたスピーチの動画

昨年、LGBTなどの性的少数者を取り上げた年間

る。公の場で取材したら当然書くが、当事者はどんなに怖いか。指針が必要になると思う、取材時の注意点をまとめたガイドラインを他社の記者や当事者団体と作った。ぜひ社内外で共有してほしい。

事内容や扱いなどを伝えるようにした。トランスジェンダーの女性の記事では「男性として生まれ」という表現を気になされ、「男性の体で生まれ」と変えたこともあった。相手を傷つけていない自信は最後まで持てなかった。

【共同労組・石嶋大裕】

以下からダウンロードすることができます。  
http://lgbtetc.jp/wp/wp-content/uploads/2019/03/lgbt-media-guideline-l\_fix\_R.pdf

## 報道ガイドライン



## 隠せず地方紙視点で

西日本新聞・東京支社報道部長

## 植田祐一さん



今年に入り、日韓関係は最悪の状況に陥ったと感じ、「日韓考」という連載を始めた。のべつまくなしに問題を書き重ねていくと、かえって溝が広がりがかね

全国各地で韓国との交流が中止になるなどしたが、韓国国内の同調圧力に抗しきれず、参加を中止せざるを得なかった人が多くのが実情。一般市民の交流を妨害し、翻弄している最大の原因は政治にある。通信社や加盟社にも問題がある。韓国に関する外信記事の扱いが大きすぎないか。特定の国のイメージを膨らませ、補強するのではなく、固定観念を壊すような記事を大きく扱わなければならないはず。無意識に紙面を作っていないか。大半を占めていた韓国人観光客がポイントで来なくなり、一瞬にして干上がった。日韓の政治的対立で、地域の人や経済が被害を被っている現実を、

## 沖縄戦のつらさ胸に

毎日放送・報道局ディレクター

## 齊加尚代さん



を攻撃することに大きな衝撃を受け、権力と対峙する側の記者に密着し、沖縄の今を伝えようと考えた。

撮影中、うるま市沖で米

「沖縄の紙をつぶさなな軍ヘリコプターの墜落事故が起きた。米軍は日本が自民党若手議員による勉強会での講師の作家百田尚樹氏の発言を聞いたことが琉球新報のドキュメンタリーを撮ったきっかけだ。政治的な場で特定のメディアは、ヘリの定員をオーバー

していたことに焦点を当てた特ダネとなった。当時の政治部長は「沖縄の新聞社は、戦争でつらい思いをした人に取材を学ぶ。偏向と言われても、米軍基地と向き合い、沖縄戦のことを忘れてはいけない」と言葉を詰まらせ、涙声で語った。このインタビューと出会ったため私は取材をしたのかもしれない。メディアは支える市民がいけないと強くなれない。国家権力の攻撃を受けたときには、報道側が一致して対決していく。それが視聴者や読者の信頼を得る道だと思う。

【道新労組・須田幹生】

## 外国人労働者の現状

ユニオンみえ

## 神部紅さん



克服すべき課題だ。日系外国人労働者の問題では、昨年末にシャープ亀山工場(三重県)で3千人の外国人労働者が雇い止めされた。下請け派遣会社と

日本の労働組合や法制度は、今後受け入れる外国人労働者を擁護する立場に立っているのかという問題意識で活動している。日本の労働組合は、正社員や男性、年配者、企業内、日本人労働者が中心であるのが

また、減産などを理由に

## 伝わり刺さる記事を

共同通信・特別報道室

## 澤康臣さん



と自信を持てるくらいの完成度になって、ようやく読者に伝わると思っている。記事を書くときには、まず見出しを考える。6、8割程度のエネルギーを使って最も伝えたいことを表す見出しを作り、リードに盛り込む。そうすれば何がニュースか分からないという記事にはならず、ぶれずに記事に進められる。本文はリードに入らなかつた話

記者は、読者が考えなくても読める「口溶けの良い原稿」を書く必要がある。デスクをはじめ、世の中の読者が分らずに読むことを意識し、必ず記事を読解する。誰が読んでも分かる

【西日本労組・具志堅聡】

を、逆三角の形でタプリー感が出ないように展開する。長い記事の執筆でも、小見出しを付けた記事を並べていけば怖くない。読者の関心と呼ぶのは、深く刺さる記事だ。ニュースをそのまま書くのではなく、裏側に迫る努力をした。理屈っぽい記事には活力がないため、数字よりも先に人物の要素を細かく描写する。地の文で説明して逃げるのは簡単だが、コメントを入れれば生き生きしなくなる。隠すことならなく、地方紙ならではの視点から、おかしいことはおかしいと書いていくべきだ。

【アーリー東北労組・松橋広幸】

# MIC「確実な救済制度を」 ハラスメント対策で意見書

日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)は10月17日、「ハラスメント防止対策の強化に関する要望書」被害者が不利益にならない確実な救済制度構築を」を、加藤勝信厚生労働相と労働政策審議会の雇用環境・均等分科会委員あてに提出した。特に「不適切な相談対応が新たな『二次被害』を生み、被害を拡大させている」とも過言ではない」と指摘し、相談・救済体制の強化を求めた。



## 労連にも窓口 カード活用を

新聞労連は昨年11月にハラスメントの悩みを抱えた組合員の皆さんに対応する電話相談窓口を開設しまし

た。各組で取り組みが進んでいますが、取材先・取引先との関係や社内の上下関係などから、会社単位だけでは解決しにくいケースもあります。そうした状況を踏まえた新たな相談窓口として設けたものです。長崎市幹部による性暴力事件

もこの窓口を通じて、救済を目指しています。相談は「新聞労連(03-5842-2201)」と「東京法律事務所(03-3355-0611)」の二つの窓口から選んで電話してください。東京法律事務所に連絡す

る際は「新聞労連組合員」と伝え、相談してください。担当弁護士は、本人に断りなく新聞労連には報告しないルールになっています。

作成しました。表面のイラストは絵本作家の本間ちひろさんが描いたもので、「りす」「くま」「うさぎ」と「ねこ」の8種類があります。希望の単組には一枚5円で発送しますので、ご活用ください。

意見書では、①今年の通常国会でパワーハラスメント防止法案などが成立した際に衆参各院の厚生労働委員会で行った付帯決議の速やかな具体化②取材先・取引先など「第三者」からの被害やフリーランス・就職活動生などを保護対象にすること③被害者の相談・救済体制の強化④罰則強化など加害者への対応強化⑤性暴力やセクシュアルハラス

メントの証拠採取の強化⑥包括的なハラスメント対策の法規制の整備を要請した。今年の意見書の特徴は、今年4～5月に実施した職域横断のセクシュアルハラスメントのWEBアンケート(1061人が回答)の中で、勇気を出して相談した場で傷付けられて失望し、追いつめられていく被害者の実態が浮かび上がったことを重視した点だ。

相談を受けた人事担当者や上司、相談窓口の対応が不適切なケースが多く、「隙があつたのでは?」「誤解を与える言動があつたのでは?」などと被害者側の過失を問われたり、いわゆる「居づらくなるケースが散見されたからだ。中には、調査もせず放置したり、被害が認められても、加害者を

処分せず昇進させたりしているケースもあつた。意見書では「私たちはいま、泣き寝入りで常態化していた財務事務次官問題以前の社会に後戻りさせてしまつたのか否かの岐路に立たされているという危機感を持っていきます。せつかく声を上げ始めた被害者たちが、絶望して再び沈黙を強いられる状況にならないような取り組みを進めていかなければなりません」と指摘。公平で、実効性のある救済をすべての人に担保するために、第三者機関などによる相談窓口や救済機関の監視・チェックなどを求めた。

## 争議組合の 支援を確認 関西MIC総会

関西MIC(関西マスコミ文化情報労組会議)は10月12日、大阪市のPLP会館で第47回定期総会を開

催、約30人が参加した。冒頭、上野傑議長(前近畿地連委員長)は「今年は『平和と民主主義、言論の自由を守る』と書いたのほりを関西MICで作成、各単産で活用してもらつた。メンバーのような広い会場でのこのほりが見える心

強い。3年後の50周年に向けて活動を拡げたい」とあいさつした。総会ではそれぞれの産業の情勢報告や、争議を闘う組合の支援などを確認した。新議長には、堀江拓哉・新聞労連近畿地連委員長が就任した。

## 音楽家ユニオンが オブザーバー参加 福岡MIC総会

福岡マスコミ文化情報労組組合共闘会議(福岡MIC、議長・皆元健太九州朝日放送労組)は10月11日、福岡市内で第45回定期総会

を開いた。皆元議長が「様々な業種で構成するこの組織は労働組合活動をする中で情報交換できる貴重な場。若い人たちが私たちの業界に魅力を感じてくれるよう労働組合としても取り組む必要がある」とあいさつした。総会では、来年2月22日

の福岡総行動日程など来期活動方針等が報告された。日本音楽家ユニオン九州地方本部のオブザーバー参加の特別承認事項の審議、来期新役員・幹事体制(議長・大塚勇祐テレビ西日本労組)が提起され、全て承認された。【西日本労組・賀来俊哉】

## 日韓交流参加者を募集

政治対立のあおりで、日韓両国の様々な交流が途絶えるなか、日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)と韓国言論労組は10月21日、日韓両国のメディア労働者の交流を行うことで合意した。11月に相互訪問を行い、メディア労働者から友好を広げる考えだ。

今回の交流は、新聞労連が9月に出した声明「『嫌韓』あおり報道をやめよう」をきっかけに、韓国言論労組から呼びかけがあつた。

10月21日に呉政勲委員長(連合ニュース)が新聞労連本部を訪問。南彰新聞労連委員長(MIC議長)と会

話し、「事実」と「人権」を重視してメディア間交流を進めていくことで一致した。MICが文部科学省前で「表現の自由」をテーマにした集会を開く11月8日に、韓国側から委員長ら9人が来日。午後2時半から午後4時半まで、衆院第1議員会館1階の多目的ホールで意見交換会を行う。

日本側からは11月24、25日に南委員長らが訪韓する。24日午後2時から意見交換会を行い、25日午前10時から、「日韓言論労働者ネットワーク」を開く予定だ。参加者を募集します。関

心のある方は労連本部まで。

## 19年末一時金要求一覧

10月31日現在

単組名	提出日	年齢	要求額	前期比	前年比
朝日読売	夏闘で妥結		828,869	0	-43,942
大阪読売	10/29		875,742	0	0
西部読売	10/29		870,142	0	0
岩手山形	10/28	M 35	1,117,260	10,705	26,318
河北茨城	夏闘で妥結	M 43	1,100,000	0	0
全下野東スポ	夏闘で妥結	M 35	839,188	0	-10,348
日刊スポ朝日学生	10/29	33	595,812	54,450	22,132
信毎福井	10/29	M 35	812,616	-9,837	-10,627
京都神戸	注3参照	M 35	注3参照	0	0
山陽愛媛	10/29	M 35	831,636	0	-19,192
全徳島四国	10/30	M 35	1,242,535	0	0
ENPブリ	夏闘で妥結	M 35	937,100	0	1,000
佐賀長崎	10/29	M 35	1,100,000	0	0
南日本平均	10/3	M 35	880,019	15,812	14,910
	10/24	M 35	1,180,000	0	-300,000
	10/28	M 35	1,050,000	0	0
		44	注1参照	1,074	12,854
			注2参照		
	夏闘で妥結	M 35	915,926	0	-46,109
	10/28	M 35	755,490	0	0
	10/23	M 35	829,494	-100	0
平均		36	928,991	3,605	-17,650

Mはモデル

注1)全徳島の要求は3.75カ月。額は算定不可。等級別に基礎額が設定されているため。

注2)ENPブリット労組の要求は本給2カ月分+年末年始手当一律3万円。

注3)東スポ労組の要求は1.2カ月+一律20万円。



## 世界に誇れる 温泉と多様性

九州地連・副委員長  
宇都宮 祥恵 (大分合同労組)



別府地獄極楽新聞の表紙

大分が世界に誇るものといえは温泉。その中心地である別府市で、「別府地獄極楽新聞」というフリーペーパーを発行している。

駅伝をしながら「地獄めぐり」をする、忍者とターザンの衣装でアスレチックにチャレンジする。新聞ではまず扱えないネタに、顔出しもいとわず体当たり取材を敢行している。

「今回はちょっと真面目にまとめているから、もう少し遊んでほしい」。次号の企画案に対して、カウンタパートである市の外郭団体担当者に言われてしまった。とかくコンプライアンスが

重視される時代。行政の人に「ぶざけろ」と言われる経験もありないが、このユルさこそ別府を象徴していると思はる。もちろん良い意味で。

湯治場として古くから、あまたの旅人を受け入れてきた町。市内にある「太陽の家」は全国に先駆けて障害者に働く場を提供し、共生社会のモデルでも読めます。